



いまばり

市議会だより

Contents

代表質問……………	2	議案の審議結果……………	8
代表質問・一般質問……………	3	議会運営委員会・常任委員会視察報告……………	10
一般質問・質疑・委員会審査……………	6	議会日誌……………	12
委員会審査……………	7	人事案件・表彰・視察状況……………	12

令和5年度 一般会計補正予算
8億6,530万5千円 原案可決

今治市議会HP
はこちら



霧合の滝 (菊間町)

6月定例会のあらまし



今治市議会
（会議録の閲覧と検索）

閲覧期間
令和5年9月上旬以降



YouTube
（今治市議会）

閲覧期間
令和5年8月31日まで

今定例会は、9日から30日までの22日間の会期で開催されました。9日の本会議では、議会議務委員会及び各常任委員会の委員長が、行政視察の報告を行いました。続いて令和5年度一般会計補正予算など、議案13件、報告7件、合わせて20件が提案されました。15日には、代表質問と、提案された議案に対する質疑を行い、16日、19日の2日間は、10名の議員が市政への一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。また、19日には委員会審査のため、提案された議案を所管の委員会に付託しました。

30日の本会議では、審査を行った各委員会の委員長報告の後、一般会計補正予算に対する修正動議が提出、否決され、議案について採決を行い、いずれも原案のとおり承認及び可決しました。この後、理事者から人事案件について追加提案があり、農業委員会委員の任命について、全会一致により同意して、今定例会を閉会しました。

代表質問



権 興 会
（丹下大輔）

（株）今治あきない商社 について

Q 徳永市長公約の「瀬戸内クロスポイント構想」実現の中核を担う地域総合商社「（株）今治あきない商社」が設立された。設立の目的と役割、主な事業計画と内容を問う。

A 今治には魅力ある産品、オンラインワンの地域資源がある。これら点に在る産品、地域資源を線で結び、「オール今治」として面で売り込め、また、モノの消費だけでなく、今治の良さを物語として「コトの消費」に繋げる。地元企業も地域経済循環の中に入り、地域の稼ぐ力を創出することが重要。

次に主な事業計画と内

容だが、一般財団法人今治地域地場産業振興センターの全額出資による株式会社を設立し、財団の物販機能・ふるさと納税業務を商社に移行。社長には、民間から事業経験豊かな現役経営者を迎え、昨年度ふるさと納税寄附額は約11億6千万円で県内第2位。まずは、目標に掲げる県内1位を早急に達成し、全国上位の自治体と肩を並べるよう取組を進めていただきたい。

今後、商社に派遣した市職員も、民間のスピード感や行動力、ビジネスの厳しき、柔軟な対応力などを現場で体験できる。近い将来、商社で頑張った職員が再び職場に帰り、市政改革に向けての化学反応を大いに期待。

ほかの質問

行政のデジタル化について

- 今治タオル産地の現状と人材確保・育成支援について



政 常 会
（内山葉子）

学校給食調理場での労働環境と食の安全性について

Q 学校給食調理場の空調設置状況についてお尋ねする。現在、調理場にクーラーがない、夏場は室温40度を超え、外気を衛生上遮断、大きな釜のお湯が沸く前で調理をし、湿度は75%から85%付近。全身白衣、マスク、帽子で覆われた環境で調理をしている現状は大変逼迫している。命に関わる事だ。

導入が可能となる。食の安全性、衛生面における管理体制について、学校給食衛生管理基準によると、「調理室は細菌の増殖を防ぐため、温度25度以下、湿度80%以下に保つよう努める」と定められている。衛生管理のためにも必然と調理室にエアコンは必要。給食調理員の体調管理における喫緊の対応策についての対応を伺う。

A 本市の学校給食21調理場のうち6調理場は、空調設備が整備されており、他の調理場全てに移動式スポットクーラーを設置しています。今後、他の調理場においても空調設備の整備の検討を進め、リース方式や設置工事などの整備手法や導入期間、導入箇所、財源等総合的に勘案しながら、最適な方法を検討してまいります。

ほかの質問

行政窓口手続きについて



音輪 会
(矢野雄嗣)

愛媛県県立学校振興
計画について

Q 統合に向けた手続きが今後どのような進んでいくのか、しまたなみ海洋高校（仮称）開設に向けたスケジュールについてお伺いしたい。

A 令和8年度の新設高校開設に向け、今後3年間、県主催の「開設準備委員会」で議論されることになる。その中で、スクールミッション、教育目標、学校のコンセプト、学校名などが議論されるとともに、高校の魅力に直結することになる「新学科やコースの教育課程の内容の素案」といった重要な事項が、今年度中に概ね決定されることが示されている。
なお、来年度以降は生徒募集に向けての広報活動の検討、開校に必要な

校舎や付属施設の整備等も始まる予定となっている。

Q 魅力ある高校づくりが市民から期待される中、市としてどのような形で県や高校に働きかけていくのか、本市の対応策についてお伺いしたい。

A 今治市が主体となつて事前に十分な議論を重ねるため「高校魅力化提言会議」を設置することとしており、しまたなみ海洋高校（仮称）だけでなく、県が設置する予定の今治西の国際化、今治東のスポーツコースについても、地域としてのコンセンサスを得た上で、県の「開設準備委員会」に提言したいと考えている。
とりわけ、しまたなみ海洋高校（仮称）については、伯方と大三島のどちらにも残すキャンパス制という今までになかったことにチャレンジする機会をいただき、提言会議の中に「しまたなみ部会」を設置することで、地域としての熱い思いを県に届けたいと考えている。



上村 悦男
(清風会)

地域コミュニティ
活性化に資する公民館等の社会教育施設の
在り方について

Q 伯方地区には総合開発センターがあるにもかかわらず、伯方公民館を廃止せず、新規に整備するのが。

A 公民館は地域コミュニティの活性化に資する重要な施設であり、伯方島の中心地・木浦地区にある伯方公民館は、28団体が登録され、年間1万人近い住民が利用している。このため、今回の伯方支所の叶浦移転に伴い、現在の伯方公民館については「廃止するのではなく、地域のにぎわいを維持・創出するため、民間施設と相乗効果が出るような形で木浦地

区に建替える」こととした。

また、叶浦地区にある伯方開発総合センターは、伯方島ICに隣接した立地条件と1000人収容可能なホールを備えており、これまで、広域的な集客が見込まれる大規模イベント等に活用されているが、令和4年度の登録団体は8団体であり、年間利用者も1600名程度にとどまっている。このため、今回は、伯方島の中心地である木浦地区に「古くあった伯方公民館を、支所移転や民間の跡地活用事業に併せて建替え更新する」とともに、体育館との複合化、木浦集会所の廃止などの集約化も図ろうとするものである。

なお、他地域にある公民館との整備順序については、施設の老朽化が更新のための最低条件ではあるが、それに加えて、隣接施設との集約化、また、今回のような「跡地活用事業」とタイミングなどの要素も勘案し総合的に判断すべきと考える。
また、伯方地区にある伯方開発総合センターは、伯方島ICに隣接した立地条件と1000人収容可能なホールを備えており、これまで、広域的な集客が見込まれる大規模イベント等に活用されているが、令和4年度の登録団体は8団体であり、年間利用者も1600名程度にとどまっている。このため、今回は、伯方島の中心地である木浦地区に「古くあった伯方公民館を、支所移転や民間の跡地活用事業に併せて建替え更新する」とともに、体育館との複合化、木浦集会所の廃止などの集約化も図ろうとするものである。

ほかの質問

・学力向上に資する授業づくりについて



内山 葉子
(政常会)

コミュニティバス
について

Q コミュニティバスの導入について、国の8割が導入している。主なメリットとして運行経路や時間帯等を自治体で決定できることから、市民利用者の要望等に対して、きめ細やかな変更ができ、利用者の利便性を非常に高めることが出来る。定期的安定収支を考えるならば、朝早い時間と夕方定刻のみを地域住民の移動手段として地元企業と社員の送迎契約を取る。また高齢者の娯楽を考え、映画館、温泉、美術館、観光スポット巡り等、楽しく便利なコミュニティバスの導入を提案するが本市がどのように未来を見据えるかについて尋ねる。

また、コミュニティバスを無人走行することについて経済産業省では、国土交通省と連携し、自動運転レベル4等の先進モビリティサービスの実現に向けプロジェクトを立ち上げた。地域経済の活性化や人口減少の抑制、若者の地元定着等に繋がっていくために、コミュニティバスの無人走行を社会実装することについての見解を尋ねる。

A 今後、住民や観光客のニーズ、運用実績、課題や採算性等も比較検討し、コミュニティバスの導入可能性について探ってまいりたい。公共交通サービスの維持は本市の課題であり、自動運転についても解決手段の一つとして、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図ってまいりたいと考えている。

ほかの質問

・オーガニックビレッジ宣言に向けて



渡部 豊 (公明党)

空き家の対策について

Q 人口減少や高齢化によって空き家は急増しております。総務省の調査によると、居住目的のない空き家は349万戸で20年前からほぼ倍増しており、30年には470万戸まで増加すると見込まれています。

A 空き家の除去が進められているものの、今後も居住目的のない空き家が増える見通しであること踏まえ、発生そのものを防ぐ対策の充実・強化が欠かせません。こうした観点から、発生抑制に向けては「住まいの終活」としての空き家対策が重要であると考えます。

本市における空き家対策は、喫緊の課題であります。周囲に

悪影響を与えている老朽危険空家への対策として、空き家の発生後に対する取り組みに重点を置いてまいりましたが、空き家の発生抑制につきましても、空き家となる前の対策として早急に取り組まなければならないと考えております。

提案いただいた住まいに重点を置いたエンディングノートにつきましても、新たな空き家を生み出さない「良いきっかけづくり」になることから、今後、「今治市版空き家終活ノート」を作成し、市のホームページへの掲載や出前講座等で活用することで、市民の皆さまが空き家問題を自分事として捉えご検討いただけるよう、空き家の発生抑制に向けて、啓発活動に取り組んでまいりたいと考えております。

ほかの質問

- ・ごみ屋敷の対策について
- ・ごみ集積施設の整備について



永井 隆文 (公明党)

自治会等のデジタル化について

Q デジタル技術を活用した地域コミュニケーションの再構築についての考えと具体的な取組について

A 住民同士のつながりが希薄になった現代においては、これまでも同じやり方で自治会等を運営していくことが難しくなってきたこと、総務省では地域活動を活性化するための手段として、デジタル活用による不安のある高齢者等に対する支援が実施されている。本市においても、昨年度策定したデジタル未来戦略の中で、自治会等の地域活動の課題解決のためにICTを活用した新しい取り組みに向けて各

種の施策を展開することとしている。令和3年度からは、国の支援を活用し、スマートフォン初心者やシニア世代を対象としたスマホ教室を、各地域の公民館で開催しており、昨年度末までの2年間で143回開催し、延べ429名の方々が受講しており、今年度以降も継続して実施していく予定である。昨年度は県の事業を活用し、伯方地区の北浦自治会に対して、スマートフォンを活用したZOOMやLINEの使い方勉強会を実施し、延べ40名の方が受講された。現在では、LINEを利用して、会の案内や欠確認をおこなっており地域活動活性化の一助として、大いに役立っている。今年度は、デジタル技術の導入に前向きな自治会をモデル地域として選定し、SNSやWEB会議等のオンラインツールの勉強会を開催し、他の自治会にも波及させていきたいと考えている。

ほかの質問

- ・熱中症対策の推進について



黒川 美樹 (優風会)

一人一人が大切にされている実感を持てる今治市の実現について

Q 今はネットで膨大な情報を目にする機会が増えたことで世界に広く目を向け、その中の実に多様な価値観や生き方に触れることができるようになった。もちろん、急に多様な考えが出現したわけではない。これまで「見えないもの」「認めていないもの」に

「認めていた存在が、情報社会となり見えやすくなっただけである。ジェンダー問題とすると、しばしば女性の問題として扱われ、男性は自分事として捉えることができない現実があるが、近年アメリカでは、「男は強くなければならない」「力と影響力のある男に価値がある」といった社会的プレッシャーが『有害な男らしさ』と呼ばれて社会問題になっている。『有害な男らしさ』は男性自身も苦しめていると指摘されている。根本的な構造や特権について理解が及ばなければ、少子高齢化、人口流出、労働力不足等、政策のミスリードになりかねない。ジェンダー規範に関する理解のために学びと啓発の必要があると思うが所見を伺う。

ほかの質問

- ・自転車用ヘルメットの着用努力義務化と啓発について

A 今後は、市内企業や小中学校、公民館利用者を対象に、ジェンダー平等や「LGBTQ+」等に関する研修会を継続して開催することで、ジェンダー規範に対する理解促進、啓発に努めてまいりたいと考えている。



加藤 明
(新生会)

株式会社今治あきない 商社について

Q 令和4年度、5年度の株式会社今治あきない商社に係る今治市の支出について伺います。

A 今回の今治あきない商社設立に関連する予算として、令和4年3月議会で1401万7千円、令和5年3月に1293万6千円の予算が計上されておりますが、令和4年5月20日公告の業務委託費につきましては、先ほど述べました通り約700万円ですが、その他の大まかな使途について伺います。

A 令和4年度予算のうち、今治市地域商社機能構築調査検討業

務委託料以外では、特別交付税の対象となる総務省の地域活性化起業者制度によって派遣される民間専門人材に要する費用として、625万円を執行してございます。

令和5年度当初予算では、令和4年度と同じく地域活性化起業者制度における費用660万円に加え、外からの視点で地域産品の掘り起こしをするため、こちらも特別交付税の対象となる地域おこし協力隊員2名分の費用として46万8千円を計上しております。

また、今議会上程しております一般会計補正予算案のうち、地場産品販路拡大等支援業務委託料として1320万円を計上しており、こちらも国の交付金の対象となっております。今治あきない商社を活用し、市内の特色ある地場産品の更なる魅力向上と市内事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた販路拡大等の事業を実施しようとするものでございます。



谷口 芳史
(公明党)

免許を返納した高齢者 への移動支援について

Q 高齢になつて事故が怖く免許を返納したいが、買い物や病院通いのことを考えると、バスの利用も不便で使えず、免許の返納を考えてしまふとの相談が多く有り、バス停まで歩いていくには遠く、自転車を利用したいが坂道も大変で、電動アシスト自転車を買いたくても、購入費用が高くて買えないとの声もあります。他市では免許返納時の購入に補助を出しているところもあります。交通手段の少ない所では最寄りの公共交通まで長い距離や坂道などを歩くか自転車を使うしかありません。デマンド交通などの穴をうめる支援ともなると考えます

A 本市で実施している支援策は、愛媛県警察が主体として支援事業所を募り、様々な事業所のサービスを受けられるようになっていきます。電動アシスト自転車につきましても、市内にある自転車販売店舗で購入時に5%の割引が適用されております。一般的な自転車と比べ高額ですが、高齢者の体力でも扱えるという利点があり、起伏の多い市内の島しょ部や中山間地におきまして、有効な移動手段の一つになると認識しております。引き続き制度の拡充と割引率の向上など協議を進めてまいります。また今治市サイクルシティ推進協議会での意見も踏まえ検討してまいります。

が、免許を返納した高齢者への電動アシスト自転車購入補助の支援についてお考えをお聞かせください。

ほかの質問

・ごみのポイ捨てについて
・学校図書について



松田 澄子
(日本共産党)

高齢者支援について

Q 誰もが最期まで「生きていて良かった」と思える人生であるための今治市の考えを伺う。

A 市長就任時のマニフェストにて「健康・長寿と障がい者にやさしいまちづくり」があり、健康づくりや社会参加の推進、高齢者を見守る地域の体制づくり、介護保険事業など高齢者の福祉施策を積極的に展開している。「今治ことぶき大学」や、「小学校での伝統文化の継承を通じた子ども達との交流」など、世代を超えた交流の輪が広がることを期待している。10月には、「ねりんピック愛顔のえひめ2023」が開催される。健康の保持・増進、社会参加、生きがい

づくりなどに努め、安心して住み慣れた地域で幸せに暮らし続けることができるよう精一杯取り組んでいく。

Q 市独自予算で実施している高齢者の施策を伺う。

A 「生きがいづくり事業」として趣味・教養講座やシルバークラスが農園など、「敬老事業」として敬老会や金婚・ダイヤモンド婚式などを実施。また、「健康づくり事業」は、クアハウス今治で健康増進やフレイル予防を実施。老人ホーム等に短期入所できる「あんしん泊りサービス」、ポタンひとつで連絡可能な「緊急通報装置の貸与」、定期的な訪問を行う「見守り推進委員制度」などの支援がある。

ほかの質問

・人口増へ向けた施策について
・市役所における働く環境について



中村 卓三
(新生会)

伯方支所跡地活用事業について

Q 伯方支所跡地活用事業について、事業内容、期待する効果、経緯、今後のスケジュールについてお答えください。

A 支所周辺の公共用地の約6割を民間主導で整備を行うとともに、公民館と体育館の建替を一体的に進めようとするものであり、民間施設エリアには、飲食店、短期宿泊施設、コワーキングスペース、イーターン・イーターン者向けのチャレンジショップなどの整備も計画されており、公共施設エリアには、公民館と、民間からの寄付により実質的には市の負担がない形で建設がで

きる体育館を合築し、暮らしが便利になるとともに、賑わいの創出が期待されます。

平成30年9月に伯方地区の5つの自治会より、伯方支所を交通便利性が高い叶浦地区へ移転する要望と、地域の活力維持のため木浦地区にコミュニティ施設を設置を望む付帯意見があり、令和4年2月、伯方支所跡地を活用した賑わい拠点づくりに向けて整備をしたいとご提案がありました。

本市としても、地元が主体となり、民間活力を最大限に活用する事業内容であったことから、令和4年5月、跡地活用に係る官民対話型の市場調査を実施し、本年2月、事業者の公募を行い、優先交渉権者に「伯方島まちづくりグループ」が決定したところです。

7月中旬に伯方支所及びしまなみ振興局を伯方開発総合センターへ仮移転し、建物建築の着工は、来年11月頃、完成は令和8年3月を見込んでいます。



越智 忍
(創政会)

今治市水道ビジョン(改訂版)について

Q 今治市水道ビジョン(改訂版)の目指すべき方向性と客観的評価について

A 今回策定した改訂版は、これまでの取り組みをさらに一歩前進させ、浄水水質の管理、南海トラフ地震等の大規模災害への対応、異常渇水への備え、水道事業の一層の効率化など、「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点を軸とし、健全で効率的な事業推進に努めてまいります。また、市民や委員の皆様の御意見等は、可能な限り反映させていたいただいております。

合併特例債について

Q 合併特例債の発行状況について

A 合併した平成16年度以降、発行可能額(20年間)555億円のうち、令和4年度末現在で約536億円を発行しており、その内訳として、市内小中学校の耐震化に約56億円、新都市スポーツパークや小中学校に約150億円、新ごみ処理施設(バリクリーン)に約102億円など、衛生関係に約120億円、道路に約79億円、その他、消防・防災・水道・公園・治水・漁港・福祉・観光整備などに約187億円を充当しており、今後の予定としては、令和6年度までに残りの約19億円を活用する予定であり、公園や道路のほか、しまなみ総合庁舎整備に、これら財政措置の手厚い特例債が活用できたことで、健全な財政運営に寄与できたと考えている。

質疑

6月15日の本会議において、理事者から提案された議案に対する質疑が次の事項について行われました。



加藤 明
(新生会)

発言者

○議案第53号「令和5年度今治市一般会計補正予算(第2号)」について

1 歳出2款1項8目支所整備費について
しまなみ総合庁舎整備工事における整備費用が従来の説明より増加した理由について

委員会審査

総務委員会

今治市執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について

今治市中心市街地再生基本計画策定審議会を廃止し、今治市中心市街地創生デザイン会議を設置しようとするもの。

今治市辺地総合整備計画の策定について

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第1項の規定により、今治市辺地総合整備計画を定めることについて議会の議決を求めるもの。

今治市辺地総合整備計画の変更について

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第8項の規定により、今治市辺地総合整備計画を変更することについて議会の議決を求めるもの。

教育厚生委員会

今治市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
健康保険法施行令の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

財産の取得について
(大型提示装置)
児童生徒の学習環境整備のため大型提示装置を購入しようとするもの。

財産の取得について
(学習用タブレット端末)
児童生徒の学習環境整備のため学習用タブレット端末を購入しようとするもの。

建設水道委員会

市道の廃止について
道路法第10条第1項の規定により、徳重住宅線を廃止するもの。

市道の認定について
道路法第8条の規定により、国分稲越支線等15路線を市道に認定するもの。

予算特別委員会

電力・ガス・食料品等価格
高騰重点支援給付金給付

事業 8億2300万円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯に対し、価格高騰重点支援給付金を支給するもの。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
2億5400万円
食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得の子育て世帯の生活を支援するため、生活支援特別給付金を支給するもの。

新型コロナウイルスワクチン接種費
2億5400万円
新型コロナウイルス接種において、春開始接種、秋開始接種の実施決定に伴い当初予算計上額との不足額について追加計上するもの。

畜産配合飼料価格高騰対策支援事業
5578万円
配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取組を支援すること、飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促し、安定供給体制の維持を図るもの。

しまなみ総合庁舎整備事業
2億500万円
しまなみ総合庁舎整備工事。

住民窓口の多様化モデル構築事業
7400万円
市役所に行かなくても行政サービスが受けられるよう、マイナンバーカードによる個人認証を活用した新たな窓口を導入することにより、各種手続に係る負担を軽減するとともに、さらなる市民の利便性向上を図るもの。

今治タオル仕上人材育成支援事業
600万円
今治タオル産地の安定的な生産体制を確保するため、不足するタオル仕上(ヘム縫い)工程を担当人材を育成する取組を支援するもの。

販路開拓支援事業
4700万円
コロナ禍による物価高騰等乗り越え、国内外への販路拡大に取り組み事業者を支援するもの。

担い手総合支援事業
2582万円
農業の担い手を確保・育成するため、認定農業者による農業用施設の整備に要する費用の一部を助成するもの。

未来型果樹産地強化支援事業
1639万円
未来型果樹園を核とした産地の強化を図るため、生産基盤の強化、商品力向上の取組を支援するもの。

傾斜園地作業効率化モデル整備事業
567万円
将来を見据えた柑橘産業の強化を図るため、機械化を可能とする園地の緩傾斜化など労働生産性の高いモデル園地の整備に向けた取組を支援するもの。

地場産品販路拡大等支援事業
1320万円
新たに設立する株式会社今治あきない商社を活用し、市内の特色ある地場産品のさらなる魅力向上と市内事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた販路拡大等の業務を実施するもの。

サイクリーフ促進事業
1700万円
サイクルシティイマBARのさらなる推進に向け、中学校進学を控える市内の小学6年生を対象とした自転車・ヘルメット等の購入クーポンを配布するほか、幼児、高齢者を対象としたヘルメットの購入費を助成

し、自転車の安全利用を促進するもの。

中心市街地創生デザイン会議の設置
50万円
中心市街地の活性化及び都市デザインに関する事項についての調査、審議及び市長に対する意見の答申を行う機関を設置するもの。

市庁舎構内駐車場電気自動車急速充電設備設置事業
1000万円
クリーンエネルギー自動車普及促進に向け、市庁舎構内駐車場にバリアフリーの発電電力を活用した急速充電設備を整備することにより、電気自動車(EV)利用者のサービス向上を図るとともに、脱炭素化の推進と電力の地産地消を促進するもの。

省エネ家電普及促進事業
2170万円
省エネ性能の高いエアコンへの買い替えを促進することで、電力価格高騰による家庭の費用負担を軽減するとともに脱炭素化を推進するもの。

電気自動車普及促進事業
350万円
クリーンエネルギー自動車普及並びに充電イ

ンフラの導入促進に向け、EV及び急速充電設備を導入する市内事業者等に対し経費の一部を助成することにより脱炭素化の取組を加速するとともに、エネルギー価格高騰の影響を緩和するもの。

U・I・J・ターン保育士等支援事業
600万円
市内の私立保育施設等へ新たに就業する保育士等(保育士、幼稚園教諭)の新生活に係る費用を助成することにより、保育士等の確保を図るもの。

一時預かり拡充事業
160万円
通院、親の介護や冠婚葬祭等、通園している園に預けることができない場合にも誰もが気軽に安心して子どもを預けられる体制を確保するため、未就園児に加え、他の保育所等に通う子どもを受入れることにより「一時預かり」を拡充しようとするもの。

不妊治療費補助金
450万円
不妊治療における保険適用外の先進医療に要する治療費を助成し、経済的・心理的な負担を軽減することで出生数の確保

を促進するもの。

を目指すもの。

パパママすまいる健診事業 380万円
乳幼児健康診査に会場
する機会に保護者の健康
診断を実施することによ
り、保護者の健康を保持
増進するもの。

子ども体力向上対策事業 350万円

コロナ禍で運動不足とな
っている児童生徒の身
体能力の低下が懸念され
る中、地元スポーツ団体
等から、市内小学4年生
及び中学1年生に対し、
走り方を中心とした身体
の動かし方を学び、ス
ポーツへの関心を高める
とともに体力向上を図る
もの。

**高校魅力化提言会議の設
置** 280万円

愛媛県立学校振興計
画の前期計画（令和5年
度～令和9年度）に基づ
き対象校毎に設置される
準備委員会に対し地域の
意見や要望を伝えること
もに、後期計画（令和10
年度～令和14年度）の策
定に向けて提言を行うな
ど、市内高校の魅力化に
ついでに検討・意見交換
を行う会議を創設するも
の。

令和5年6月定例会 議案の審議結果

事件番号	件 名	結 果
		6月30日議決
議案 65	専決処分について ・今治市市税条例の一部を改正する条例制定について ・今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について ・今治市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例制定について ・令和5年度 今治市一般会計補正予算（第1号） ・今治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案承認（全会一致）
議案 53	令和5年度 今治市一般会計補正予算（第2号）	原案可決（賛成多数）
	令和5年度 今治市一般会計補正予算（第2号）に対する修正動議	否 決（賛成少数）
議案 54	令和5年度 今治市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案 55	今治市執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 56	今治市印鑑条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）
議案 57	今治市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 58	財産の取得について（高規格救急自動車）	原案可決（全会一致）
議案 59	財産の取得について（大型提示装置）	原案可決（全会一致）
議案 60	財産の取得について（学習用タブレット端末）	原案可決（全会一致）
議案 61	今治市辺地総合整備計画の策定について	原案可決（全会一致）
議案 62	今治市辺地総合整備計画の変更について	原案可決（全会一致）
議案 63	市道の廃止について	原案可決（全会一致）
議案 64	市道の認定について	原案可決（全会一致）

事件番号	件名	結果
報告 2	専決処分について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・和解について ・損害賠償額の決定及び和解について	受理
報告 3	繰越計算書の提出について	受理
報告 4	繰越計算書の提出について（水道事業会計）	受理
報告 5	繰越計算書の提出について（簡易水道事業会計）	受理
報告 6	繰越計算書の提出について（工業用水道事業会計）	受理
報告 7	繰越計算書の提出について（下水道事業会計）	受理
報告 8	法人の経営状況について ・一般財団法人今治文化振興会 ・公益財団法人河野育英会 ・公益財団法人檜垣育英会 ・公益財団法人加根又育英会 ・一般財団法人今治勤労福祉事業団 ・一般財団法人今治市多目的温泉保養館管理公社	受理
議案 66	農業委員会委員の任命について	原案同意（全会一致）

令和5年6月定例会 請願・陳情の審議結果

【今議会に提出されたもの】

番号	件名	結果
請願第5号 (R5.6.9受理)	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出に関する請願	不採択（賛成少数）
陳情第10号 (R5.6.9受理)	加齢性難聴者への補助器具購入に対する公的補助制度創設を求める陳情について	継続審査

議案等に対する賛否状況 令和5年第3回定例会（令和5年6月30日議決分）

賛否の分かれた案件の賛否状況を記載しています。

議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	20	21	22	23	26	27	28	29	30	
番号	内山葉子	上村悦男	丹下大輔	黒川美樹	壺内和彦	森本真博	永井隆文	松田澄子	達川雄一郎	羽藤謙一	山岡健一	野間有造	藤原秀博	越智忍	木村文広	渡部豊	谷口芳史	近藤博嗣	矢野雄典	森京典	越智豊	中村卓三	平田秀夫	加藤明	寺井政博	松田敏彦	堀田順人	
議案 53 <small>令和5年度 今治市一般会計補正予算(第2号)に対する修正動議</small>	○	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×		×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	
議案 53	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	
議案 56	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 5	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※ ○：賛成 ×：反対

※ 木村文広議員は、議長職のため表決に加わっておりません。

議会運営委員会・常任委員会視察報告

4月から5月にかけて議会運営委員会・常任委員会では行政視察を実施しました。その内容を皆様にご報告いたします。

■議会運営委員会 (4/25から4/27)

議会運営及び議会活性化の取り組みについて視察。

東京都町田市

1. 議会ICT化について、2. タブレット端末導入・ペーパーレス化について、3. 市民参画について、4. 議案のカルテについて、経緯及び課題、今後の取り組みについて視察。委員会中継をインターネット配信しているほか、タブレット端末導入によりペーパーレス化を進めるなど、議会活性化の様子を感じた。また、市民参画において、高校生と意見交換会を開催しているとのことであった。

岩手県一関市

1. 議員定数適正化について、2. 議会ICT化について、3. タブレット端末導入・ペーパーレス化について、4. 議会改革意見交換会について視察。タブレット端末導入により、ペーパーレス化、各種情報共有を進めており、今後は常任委員会においてのオンライン会議などでタブレットの更なる活用を図るとのことであった。また、議会情報の発信および市民と議員の多様な意見交換の場として、毎年懇親会を行うなど、市民に開かれた議会を目指した取り組みを行っていた。

今回の視察において参考になるものの中で、費用対効果等々の検証も含め今後の課題とし、予算を伴わないもので導入可能なものについては委員会の議論を進めていきたい。



岩手県一関市での視察の様子 (4/26)

■総務委員会 (5/11から5/13)

新潟県三条市

三条市は、平成16年新潟・福島豪雨で甚大な水害を経験され、その教訓を活かしハード・ソフト両面の対策強化により、平成23年新潟・福島豪雨では被害を最小限度に食い止めました。なかでも、市民への多様な媒介を通じた災害情報伝達機能の強化を図ることで、災害時に避難情報を得た市民の割合が平成16年は21.9%に対し、平成23年では93.3%に上り、市民の主体的避難の行動変容を生み出しています。さらに、災害の教訓を伝承する防災教育にも注力し、「災害に強いまちづくり」が力強く展開されていました。

山形県鶴岡市

鶴岡市は、「コンパクト・プラス・ネットワーク^{*1}」に立脚した機能的なまちづくりを進め、中心部への都市機能の誘導と集約を図るとともに、ランド・バンク事業として空き家や土地の有効活用にも取り組まれています。また、慶應義塾大学先端生命科学研究所等の誘致やサテライトオフィスの提供による「サイエンスパーク」の整備を進めることで、若年人口増大と定着に加えて、鶴岡発のベンチャー企業も増加しており、地域経済活性化に結実しています。



新潟県三条市での視察の様子 (5/11)

*1 人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること

■教育厚生委員会 (5/9から5/11)

兵庫県尼崎市

「いくしあ」は旧大学跡地を活用した複合型拠点施設の一つとして整備され、虐待や不登校、発達障害など、課題や困難を抱える子どもたちと子育て家庭に寄り添い、支える為の総合施設として開設されました。福祉、保健、教育などが連携した総合的な支援を実施しており、市内の各課で行った支援歴や面談記録なども含めて一元管理する子どもの育ち支援システムを活用し、子どもに関する物事はどんな相談でもいくしあで相談できる体制となっていました。

愛知県刈谷市

刈谷市では、育児ママ訪問サポート事業や子育てコンシェルジュ事業などの共働き世帯の増加の要因となっている「子育て支援事業」について説明を受けました。どの事業も研修体制や人員の配置などが充実しており、身近な場所で相談できる体制が整っておりました。説明の後、子育て支援センターの施設見学を行い、木を感じられる施設整備やおもちゃの貸し出し事業は面白い取組であると感じました。



愛知県刈谷市での視察の様子 (5/10)

■産業環境委員会 (5/14から5/16)

群馬県伊勢崎市

伊勢崎市では、「メイド イン いせさき」のロゴを作成し、地元産品のPRを市内外で行っている。ショッピングモールでの地元産品の展示会、市内各所での常設展示、市内製品の購入補助、展示商談会による企業間マッチング、「メイド イン いせさき・地域ブランド研究会」での企業間交流等を実施しており、市内製品のパッケージに地元をPRするデザインが採用されたりしている。市民にも地元産品を誇りとして認識していただき、市内での就職につなげ、地域経済を活性化させたいとのことであった。

埼玉県朝霞市

朝霞市では、「むさしのフロントあさか」をブランドロゴとして、「朝霞らしさ」を広めるため、地元の地域資源を「シティ・セールス朝霞ブランド」に認定し、朝霞市のキャラクター「ぼぼたん」を活用してSNSで情報発信等を行ったりしている。また、シティ・プロモーション方針が策定され、市民・専門家・行政の3者が、お互いに連携して事業を実施する体制となっており、市への愛着や定住促進につなげていきたいとのことであった。



埼玉県朝霞市での視察の様子 (5/16)

■建設水道委員会 (5/15から5/17)

大阪府大阪市

訪問した「中浜下水処理場」は、老朽化に伴う改築更新と合わせ、国内で初の組み合わせとなる膜分離活性汚泥法(MBR)処理施設と高速ろ過施設を導入し、令和3年に稼働を開始している。浮上ろ材を用いたろ過技術により、不純物をほぼ100%除去するとともに、雨天時には1日当たり57万6千m³の簡易処理が可能となっている。また、MBRは活性汚泥等の固体と液体とを分離できる構造であるため、従来の最終沈殿池や消毒設備が不要となっており、施設の大幅なコンパクト化と処理機能の向上を実現しているとの説明があった。その後、施設の見学を行った。

鳥取県境港市

境港の港湾事業について説明を受けた。境港は、境港市と鳥根県松江市にまたがる重要港湾で、日本海側拠点港にも選定されている。コンテナ物流に関して、荷主企業向けのインセンティブ制度、企業の個別訪問、都市部での利用促進セミナー開催など、幅広くポートセールスを実施しているとの説明があった。クルーズ振興においても、他港と連携し積極的な誘致活動に取り組んでいるとのことであった。その後、2基のガントリークレーンを有する国際コンテナターミナルや、クルーズ船受け入れのため新たに整備された「境夢みなとターミナル」を訪問し、施設見学を行った。



鳥取県境港市での視察の様子 (5/16)

議会日誌



令和5年2月

24日 木村議長、山岡副議長就任挨拶のため広島県尾道市へ出張

6日 木村議長、山岡副議長就任挨拶のため松山市へ出張

16日 山岡副議長愛媛県過疎地域協議会定期総会出席のため松山市へ出張

22日 木村議長、山岡副議長就任挨拶のため広島県呉市へ出張

24日 会派代表者会議
" 広報広聴特別委員会

7日 広報広聴特別委員会

13日 木村議長、山岡副議長愛媛県市議会議長会春季定期総会出席のため伊予市へ出張

25日 木村議長・山岡副議長、議会運営委員

員会行政視察のため東京都町田市、岩手県一関市へ27日まで出張

29日 木村議長第80回尾道みなと祭姉妹都市交流式典出席のため広島県尾道市へ出張

5月 8日 議会運営委員会

9日 教育厚生委員会行政視察のため兵庫

22日 木村議長、山岡副議長就任挨拶のため千葉県八千代市議会議員視察

11日 総務委員会行政視察のため新潟県三条市、山形県鶴岡市へ13日まで出張

14日 産業環境委員会行政視察のため群馬県伊勢崎市、埼玉

25日 県朝霞市へ16日まで出張

15日 建設水道委員会行政視察のため大阪府大阪市、鳥取県境港市へ17日まで出張

18日 新居浜市議会議員視察

19日 広島県尾道市議会議員、副議長就任挨拶のため来局

22日 山形県鶴岡市議会議員視察

24日 スポーツ振興特別委員会

29日 地域振興特別委員協議会

人事案件 (敬称略)

6月30日の定例会において、次の方々を任命することに同意しました。

農業委員会委員の任命

- ・矢野 丈一 (新任)
- ・渡邊 節夫 (再任)
- ・大澤 譲児 (再任)
- ・井出 秀司 (新任)
- ・近藤 徹也 (新任)
- ・高宮 出 (新任)
- ・益田 志郎 (新任)
- ・竹田 清隆 (再任)
- ・越智 信彦 (新任)
- ・渡部 弥栄 (新任)
- ・越智千保子 (新任)
- ・新居田 守 (再任)
- ・渡部 正義 (新任)
- ・村上晋太郎 (新任)
- ・岡田 勝利 (再任)
- ・河野 哲也 (新任)
- ・白石 義廣 (新任)
- ・藤原 清久 (再任)
- ・木村 誠 (新任)
- ・近松 安文 (再任)
- ・岡林 興通 (再任)
- ・桑田 誠 (再任)
- ・藤井 進也 (新任)
- ・青木 久子 (新任)

表彰状の伝達

全国市議会議長会、四国市議会議長会から、次の議員に表彰及び感謝状が送られました。

全国市議会議長会

感謝状

○ 地方財政委員会副委員長 矢野 雄嗣 議員

四国市議会議長会

表彰

○ 議員在職32年以上 松田 敏彦 議員

○ 議員在職28年以上 加藤 明 議員

○ 議員在職24年以上 平田 秀夫 議員

近藤 博 議員

○ 議員在職12年以上 達川雄一郎 議員

令和4年度全国市議会等からの視察状況

今治市が行っている左記の事業について、他市の市議会議員等の視察を受けました。

- 今治市クリーンセンター「バリクリーン」 17件
- 学校給食 (地産地消) 6件
- サイクリングでの観光振興 4件
- 食と農のまちづくり 3件
- 村上海賊ミュージアム 3件
- その他 高橋浄水場「バリウォーター」 3件
- 観光振興、業務プロセスの見直し 3件

合計36件 (33団体) 285人

広報広聴特別委員会

- 委員長 松田 敏彦
- 副委員長 松田 澄子
- 委員 上村 悦男
- 委員 永井 隆文
- 委員 野間 有造
- 委員 越智 豊
- 委員 中村 卓三
- 委員 平田 秀夫

